

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目／全3枚)

			氏名 林直史
発言番号		発言事項及び発言要旨	備考
1	(1)	<p>加賀市の公共交通体系について 「子ども・高齢者の移動支援実証事業」について 乗合タクシーについて、昨年8月からのA I オンデマンドシステム導入と、本年6月からの定期券導入による利用状況の変化について問う。</p> <p>あわせて、来年度以降のさらなる利便性向上に向けて、検討していることはあるのかについても問う。</p>	
	(2)	<p>「回遊バス」について 高齢者の移動の自由を確保する手段としては、現在運行している乗合タクシーをさらに充実させていくことが最も有効な手段と考える。</p> <p>市長が掲げる「市政運営の基本姿勢」にある「高齢者が運転免許証を返納した後も安心して外出できる交通体系」とは、選挙公約の「回遊バス」の運行を指すのか。もしそうだとすれば、「回遊バス」とはどのようなものを想定しているのか。</p>	
2		<p>パートナーシップ宣誓制度の導入について 性的マイノリティーについての認知は広がりつつあるが、依然として社会の理解は進んでおらず、当事者は未だに偏見や差別により精神的な苦痛を受け、社会生活においても様々な困難を抱えがちな現状がある。お互いの人権が尊重され、誇りをもって生きることができる、差別と偏見のない人権尊重の社会づくりのため、行政は先頭に立つべきである。</p> <p>パートナーシップ宣誓制度導入についての私の質問は、今回が5回目である。本市においても、パートナーシップ宣誓制度を速やかに導入すべきと考えるが、所見を問う。</p>	
3		<p>総合政策アドバイザーについて 市長は、政策やプロジェクトを成功裏に導くため、山田修路氏を総合政策アドバイザーに委嘱された。市長はさらに、選挙公約の中で、北村聖東京大学名誉教授にも「医療・福祉行政でプロジェクトリーダー的な立場で関わっていただくようお願いし、前向きな回答をいただいている」と言っておられた。</p> <p>加賀市医療センターでさらに安全な医療が提供させるという期待から、北村氏のアドバイザー就任にも市民の関心が集まっている。北村氏には、今後どのように加賀市の医療・福祉行政に関わっていただくつもりなのか、市長の考えを問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (2枚目／全3枚)

			氏名 林直史
発言番号		発言事項及び発言要旨	備考
4	(1)	<p>認知症の人に寄り添った地域社会の構築について 認知症に関する知識及び理解を深める取組の推進について</p> <p>高齢化が進む中、誰もが認知症になる可能性があり、当事者が尊厳をもって最後まで自分らしく暮らせる地域社会の構築が求められている。そのためには、誰もがなり得る認知症について、一人一人が自分ごととして捉えることが重要である。例えば、行政が中心となり、児童生徒や地域の経済団体、自治会等と連携した「認知症サポーター養成講座」のさらなる展開や、「新しい認知症観」を定着させるための資料配布など、認知症に関する知識及び理解をさらに深める取組を推進すべきである。</p> <p>これまでの本市での取組について、また今後の強化策について、所見を問う。</p>	
	(2)	<p>認知症コミュニケーション・ケア技法であるユマニチュードについて</p> <p>認知症の人の尊厳ある暮らしを守る上で、認知症の人に対する適切な接し方を身につけ、認知症の人の行動・心理症状の発生を抑制することは特に重要である。そのための効果的な技法として、「あなたを大事に思っている」ことを、相手が理解できるように伝えるケア技法である「ユマニチュード」が注目されている。福岡市では、この技法を導入し効果をあげていると聞く。</p> <p>そこで、認知症の人と家族等の尊厳ある暮らしを守るために、ユマニチュードの普及を検討すべきと考えるが、所見を問う。</p>	
	(3)	<p>認知症ピアサポート環境の整備について</p> <p>若年性認知症の方々も含めて、認知症の人が生きがいや希望を持ち、その個性と能力を十分に発揮することができ、家族や事業主が安心できる環境の整備も必要である。特に、認知症と診断された後にも希望を失うことなく、新たな目標に向かって行動することができるよう、本人や家族の不安を軽減することは大変重要である。</p> <p>そこで、認知症の本人や家族等が、同じ経験をした方々との情報共有やアドバイスが受けられるように、オンラインによる交流も含めた、「認知症ピアサポート環境の整備」の推進について、所見を問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目／全3枚)

氏名 林直史		
発言番号	発言事項及び発言要旨	備考
(4)	<p>認知症の行方不明者対策の強化について</p> <p>警察庁によると、2023年の認知症やその疑いがあった行方不明者は、2万人近くに上ったことが明らかになった。認知症の方が行方不明になってから翌日までは生存して発見される例が多いが、3日目以降では生存している可能性は急激に低くなるとのことである。</p> <p>そこで、今後、ますます増加が懸念される認知症の行方不明者に対し、GPS端末の積極的な活用に向けての負担軽減策や、衣服等に貼れるQRコードが記載されたシール等の普及など、認知症の行方不明者の生命を守る取組を推進すべきと考えるが、所見を問う。</p>	